

高屋定美著「欧州危機の真実」東洋経済新報社 2011年7月21日刊を読む

欧州の大国ドイツの対応

1. (1) ドイツ、フランスなどの高所得国における危機の構造要因について第1章で述べたが、危機後、ドイツでは構造改革を行ってきたことが成果をあげてきた。
 - (2) 労働市場改革での労働時間口座や労働時間短縮の取り組みは、危機下にあっても失業を増やさず、マクロ的な労働者の総所得を大きく低下させなかった。
 - (3) それにより、ドイツ経済の消費の落ち込みは、スペインなどと比べて小さく、景気の下支えに貢献した。
 - (4) たとえば EU 主要国の消費を比較すると、ドイツでは 2008 年から 2010 年第 1 四半期までで GDP は 6.4 % の減少となっており、深刻な後退の様相をみせている。
 - (5) しかし、失業率は 2.2 % ほどしか上昇しておらず、今回の危機が労働時間の短縮という方法で調整されてきたことを示している。
 - (6) 今回の危機では労働時間を大幅に引き下げており、景気調整弁となっていることを示している。
2. (1) 労働時間短縮を行うにあたってはドイツ連邦政府のバックアップもあった。
 - (2) 危機前から時短の原因となる企業の操業短縮は公的労働市場政策の支援策となっており、不景気で受注が落ち込み解雇の危険のある企業は連邦雇用庁に操短手当を申請できる。
 - (3) 労働者は削減された雇用時間の 60% (子どもなし) か 67 % (子どもあり) の保障を受け取ることができる。
 - (4) 今回、景気対策として、政府は操短手当の給付期間を 6 ヶ月から 18 ヶ月に、さらに 2009 年には 24 ヶ月に延長し、140 万人以上の労働者が操短手当を受け取ったとされ、特に輸出部門である自動車産業や機械産業での受け取りが多かった。
3. (1) また、ドイツでは 2009 年 1 月から使用年数 9 年以上の車を二酸化炭素ガス排出基準を満たすエコカーに買い換える際に、廃車料の一部として 2500 ユーロを補助する支援策を行い、200 万台が対象となった。
 - (2) その結果、ドイツの自動車販売は大幅に増加し、効果的な景気対策となった。

(3) フランス、イタリア、スペイン、オランダ、ギリシャ、英国でも同様の支援策を行い、景気対策とした。

4. (1) その他、2009年より最低税率の引き下げによる所得税減税、

(2) 一人当たり 100 ユーロの児童手当支給、

(3) 企業への設備投資減税などもあわせて行っており、

(4) 2009、10年あわせて GDP 比 3.6%の支出を行って、景気の下支えを行っている。

P70 ~ 73

[コメント]

ドイツが欧州経済危機の下でも経済が絶好調である理由が手際よくまとめてある。1項目、1項目がシュレーダー社会主義政権の下で、長い、長い国民的大議論を経て国民的合意を得られて、政治的な決定がされ、メルケル首相に引き継がれたものだ。日本もドイツの議論を見習うべき時期だ。ものごとを学ぶのに遅すぎることはない。

— 2012年9月17日 林 明夫記 —